

令和6年度栃木市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

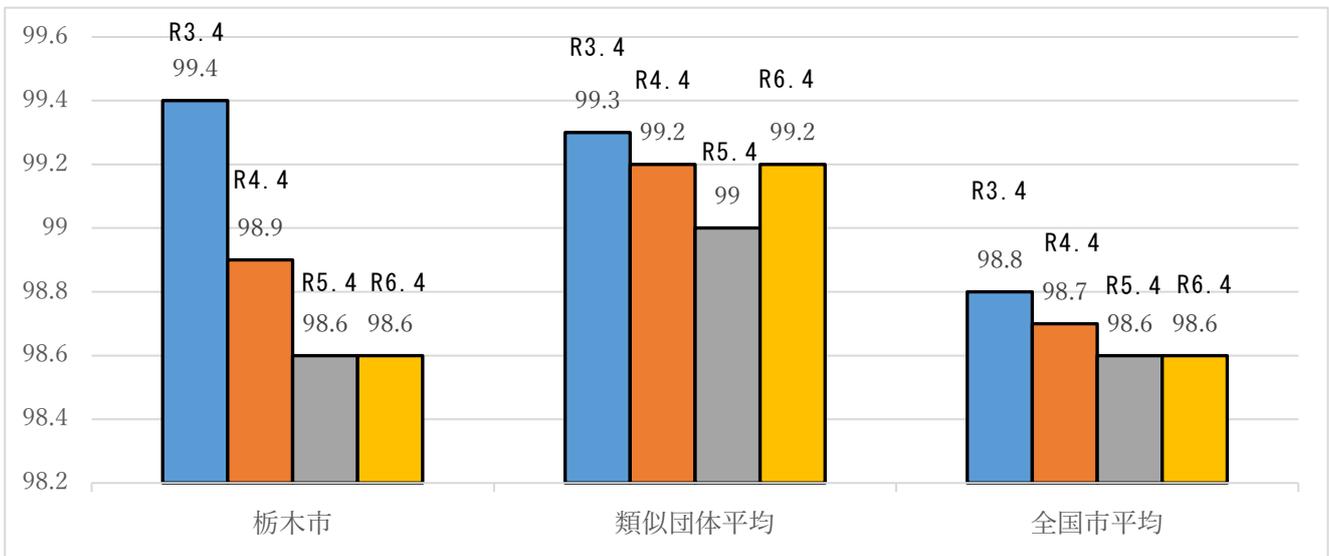
区 分	住民基本台帳人口 (令和6年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) R4年度の人件費率
4年度	人 154,371	千円 77,157,832	千円 3,042,391	千円 11,536,203	% 15.0	% 17.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B / A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 1,150	千円 4,101,404	千円 1,248,448	千円 1,879,007	千円 7,228,859	千円 6,286	千円 6,223

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数です。また、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含みません。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 （合併に伴う区分変更あり。平成28年度からはIV-2）

※ 令和6年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[実施 ~~未実施~~]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準3%に対し、栃木市においても3%を支給。

（実施時期）平成28年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年4月1日時点は1%、給与改定後は平成27年4月に遡及し2%を支給、平成28年4月1日以降は3%を支給。

（参考）

	各年度の支給割合											
	平成 26年度	平成27年度		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		4月1 日時点	遡及 改定後									
国基準による 支給割合	0%	1%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
栃木市の 支給割合	0%	1%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%

③ その他の見直し内容

管理職手当について、令和2年4月1日から令和4年3月31日まで、令和5年4月から令和6年3月31日まで10%減額措置を実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和6年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
栃木市	44.0歳	334,574円	417,582円	367,407円
栃木県	42.4歳	321,023円	391,027円	351,292円
国	42.1歳	323,823円	—	405,378円
類似団体	42.5歳	324,252円	413,722円	369,734円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
栃木市	57.2歳	44	281,634円	309,407円	297,441円	—	—	—	—
うち用務員	56.5歳	22	282,141円	306,336円	301,100円	他に分類されない運搬・清掃・包装等従事者	49.1歳	244,800円	1.25
うち自動車運転手	58.1歳	8	282,163円	320,575円	293,150円	乗用自動車運転者	59.6歳	251,000円	1.28
栃木県	53.7歳	221	291,458円	326,709円	308,326円	—	—	—	—
国	51.2歳	1,829	288,144円	—	330,553円	—	—	—	—
類似団体	49.6歳	74	299,190円	343,305円	320,751円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
栃木市	4,902,382円	—円	—
うち用務員	4,972,636円	3,297,300円	1.51
うち自動車運転手	4,943,100円	3,307,700円	1.49

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(令和3年度から令和5年度の3ヵ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員において前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
栃木市	41.9歳	363,383円	472,913円
栃木県	42.3歳	354,212円	398,119円
類似団体	38.8歳	304,154円	346,663円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(令和6年4月1日現在)

区 分		栃 木 市	栃 木 県	国
一般行政職	大学卒	196,200円	202,400円	196,200円
	高校卒	166,600円	170,900円	166,600円
技能労務職	高校卒	158,600円	169,000円	—
	中学卒	147,100円	155,300円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和6年4月1日現在）

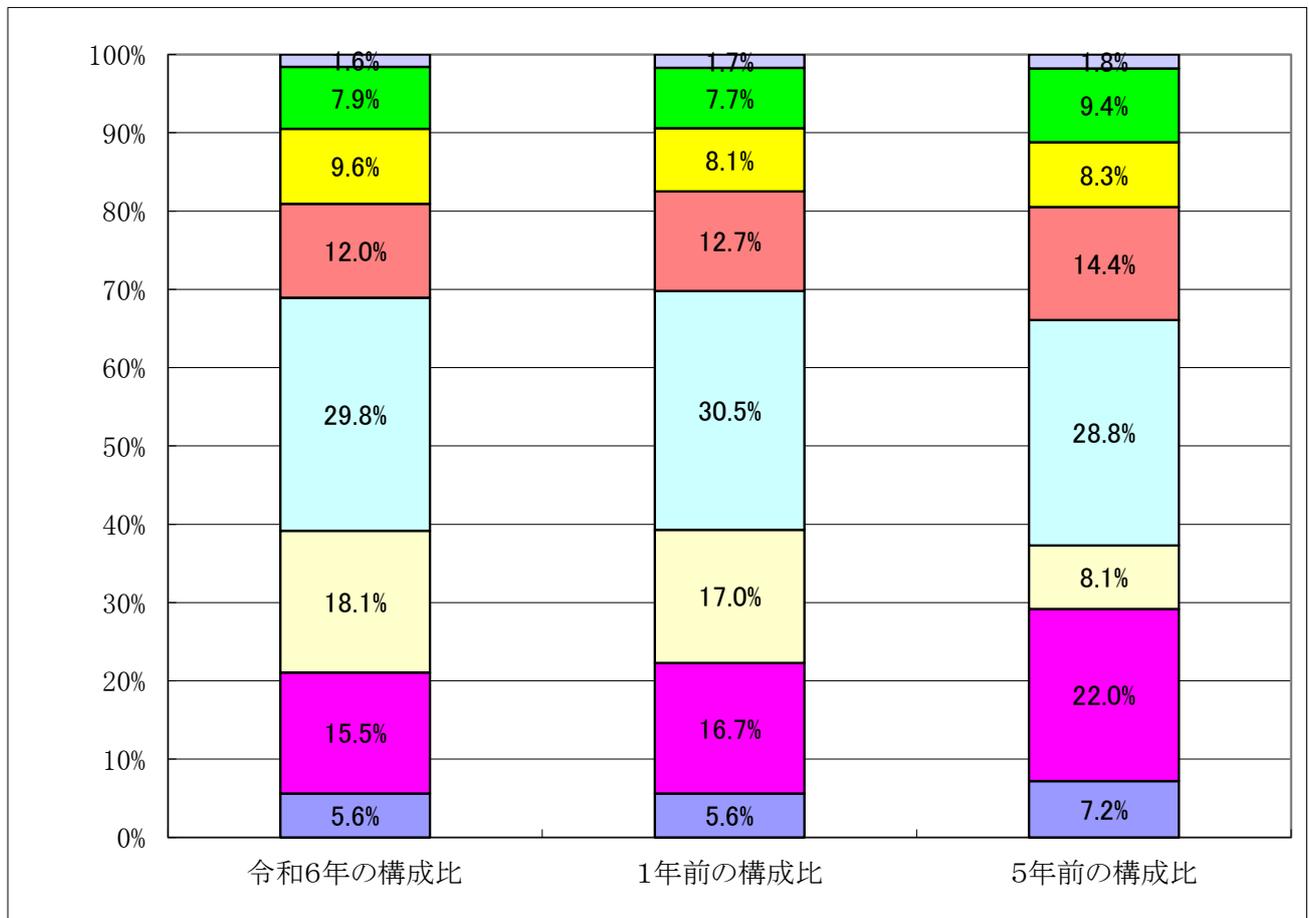
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	260,994円	350,695円	378,236円	409,336円
	高校卒	—	—	—	—
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

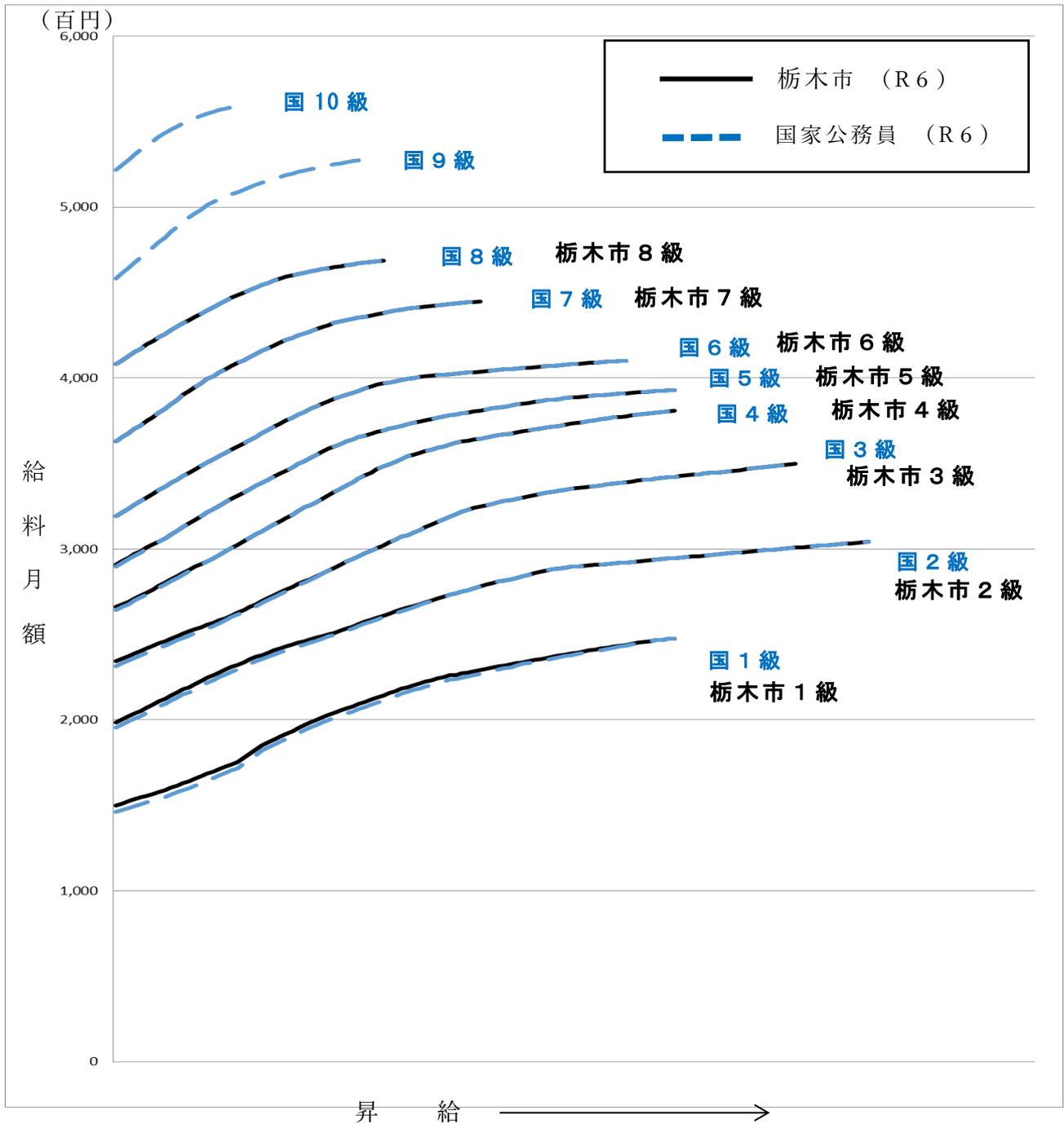
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8 級	部長	16 人	1.6 %	410,300円	470,000円
7 級	課長、主幹	79 人	7.9 %	365,500円	446,200円
6 級	課長補佐	96 人	9.6 %	323,100円	411,300円
5 級	副主幹	120 人	12.0 %	295,400円	394,000円
4 級	係長、主査	299 人	29.8 %	271,600円	382,000円
3 級	主任	182 人	18.1 %	240,900円	351,000円
2 級	主事、技師	155 人	15.5 %	208,000円	305,200円
1 級	主事、技師	56 人	5.6 %	162,100円	249,400円

- (注) 1 栃木市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和6年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（栃木市）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				

活用予定時期		
--------	--	--

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

栃木市	栃木県	国
1人当たり平均支給額（5年度） 1,525千円	1人当たり平均支給額（5年度） 1,680千円	—
（5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 （1.375）月分 （0.975）月分	（5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 （1.375）月分 （0.975）月分	（5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 （1.375）月分 （0.975）月分
（加算措置の状況） ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%	（加算措置の状況） ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（栃木市）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和6年4月1日現在）

栃木市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（3%～45%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		
1人当たり平均支給額		12,956千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（5年度決算）		146,196千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）		118千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
栃木市	3%	1,235人	3%

宇都宮市	6%	4人	6%
------	----	----	----

(4) 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（5年度決算）		7,832千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）		40,582円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（5年度）		15.5%		
手当の種類（手当数）		8		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（5年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫作業	—	日額500円
行旅死亡人事務手当	福祉事務所に勤務する職員	行旅死亡人の収容、立ち合い	—	1件6,000円
災害応急作業手当	災害応急作業に従事する職員	災害応急作業	—	日額500円
動物死体処理業務手当	動物の死体処理に従事する職員	道路、公園等、公共の場所における動物の死体処理業務	60千円	日額500円
消防業務手当	はしご消防ポンプ自動車隊員として、消防業務に従事する者、または潜水作業に従事する者	消防業務	7,730千円	1件500円～ 1,000円
消防業務手当	火災に緊急出動し、火災の防ぎよ及び原因調査等に従事する者、または救急及び救助業務に従事する者	消防業務		1件200円～ 350円
感染症等防疫作業手当（特例）	新型コロナウイルス感染症に係る感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫作業		1日3,000円～ 4,000円
教員特殊業務手当	市費負担教職員	学校管理下において行う非常災害時等の緊急業務、または引率指導業務等	42千円	1,800円～ 16,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（5年度決算）	451,125千円
職員一人当たり平均支給年額（5年度決算）	457千円
支給実績（4年度決算）	472,883千円
職員一人当たり平均支給年額（4年度決算）	455千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（5年度決算）」と同じ年度

の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（令和6年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (5年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (5年度決算)
扶養手当	配偶者 月額 6,500円 子 月額 10,000円 父母等 月額 6,500円 ※満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子月額5,000円加算	同じ		128,069千円	239,381円
住居手当	借家(家賃月額16,000円を超える場合)月額28,000円以内(家賃に応じた額)	同じ		58,498千円	272,084円
通勤手当	交通機関等利用者 55,000円以内 交通用具利用者 2,000円から31,600円 (通勤距離に応じた額)	同じ		69,488千円	67,926円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 支給月額 39,700円～78,400円	同じ		97,926千円	518,128円
休日勤務手当	勤務1時間当たり給料の135%	同じ		61,234千円	168,688円
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急に週休日又は休日に勤務した場合	同じ		26千円	26,000円
宿日直手当	宿直勤務、日直勤務 1回 4,400円 勤務時間5時間未満 1回 2,200円	同じ		1,107千円	4,480円

5 特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	市 長	1,020,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,080,000 円 / 714,000 円
	副 市 長	840,000 円	876,000 円 / 588,800 円
報 酬	議 長	535,000 円	645,000 円 / 520,000 円
	副 議 長	465,000 円	580,000 円 / 465,000 円
	議 員	420,000 円	553,000 円 / 420,000 円
期 末 手 当	市 市 長 長	(5年度支給割合) 3.30 月分	
	議 副 議 長 長 員	(5年度支給割合) 3.40 月分	
退 職 手 当	市 市 長 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額×在職月数×0.42 20,563千円 任期毎	
	副 市 長 長	給料月額×在職月数×0.25 10,080千円 任期毎	
	備 考		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

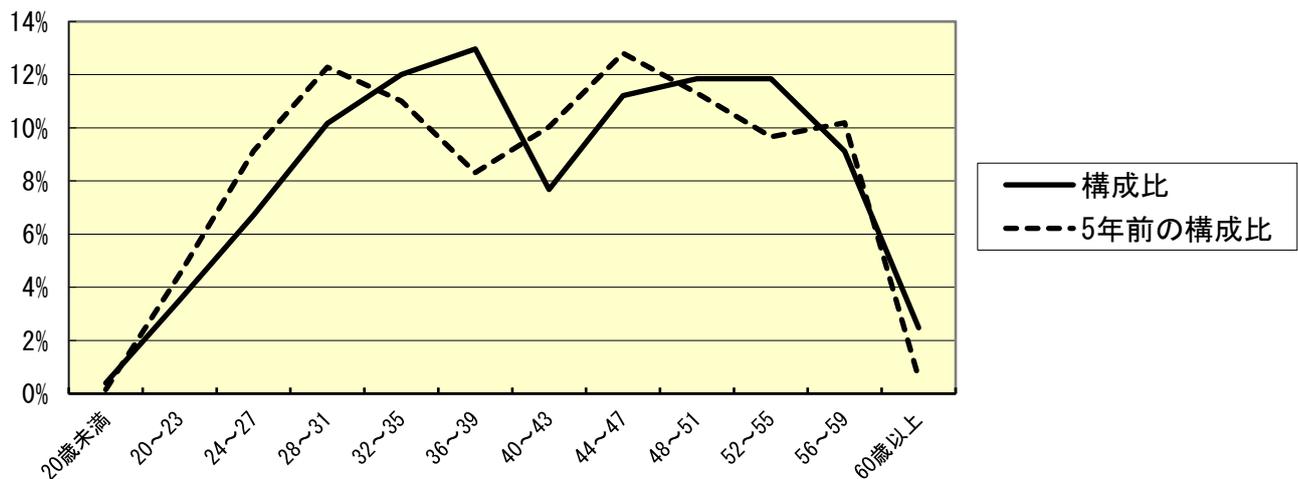
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		令和5年	令和6年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	10	10	0	
		総務	246	251	5	業務増
		税務	63	61	△2	事務の統廃合
		民生	221	234	13	業務増
		衛生	78	54	△24	事務の統廃合
		労働	1	1	0	
		農林	36	38	2	業務増
		商工	36	34	△2	事務の統廃合
		土木	107	105	△2	事務の統廃合
	計	798	788	△10	<参考> 人口1万当たり職員数 51.05人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 53.80人)	
部門	教育	154	153	△1	事務の統廃合	
	消防	198	197	△1	事務の統廃合	
	小計	1,150	1,138	△12	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.72人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 71.58人)	
公営企業部門	水道	26	26	0		
	下水道	23	23	0		
	その他	61	62	1	業務増	
	小計	110	111	1		
合計		1,260 [1,504]	1,249 [1,504]	△11 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 80.91人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和6年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	44人	84人	127人	150人	162人	96人	140人	148人	148人	114人	31人	1,249人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	過去 5 年間の増減数 (率)
一般行政	849	837	833	822	798	788	△ 61 (△ 7.2%)
教育	179	171	157	152	154	153	△ 26 (△ 14.5%)
消防	187	190	192	196	198	197	10 (5.3%)
普通会計計	1,215	1,198	1,182	1,170	1,150	1,138	△ 77 (△ 6.3%)
公営企業等会計計	120	116	112	111	110	111	△ 9 (△ 7.5%)
総合計	1,335	1,314	1,294	1,281	1,260	1,249	△ 86 (△ 6.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 4年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
5年度	2,195,929	227,892	166,146	7.6	7.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5年度	28	106,065	19,911	40,170	166,146	5,934	6,118

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和6年3月31日現在の人数です。また、会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (令和6年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
栃 木 市	43.6歳	307,435円	481,583円
全 国 平 均	45.8歳	337,221円	508,691円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 平均年齢の全国平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水 道 事 業	一 般 行 政 職
1人当たり平均支給額 (5年度) 1,435千円	1人当たり平均支給額 (5年度) 1,525千円
(5年度支給割合) 期末手当 2.45月分 勤勉手当 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分	(5年度支給割合) 期末手当 2.45月分 勤勉手当 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分
(加算措置の状況) ・ 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) ・ 役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当 (令和6年4月1日現在)

水道事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)			定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
— 千円			17,297千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当 (令和6年4月1日現在)

支給実績(5年度決算)		3,094千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)		111千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
栃木市	3%	28人	3%

エ 特殊勤務手当 (令和6年4月1日現在)

支給実績(5年度決算)	—
支給職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)	—
職員全体に占める手当支給職員の割合(5年度)	—
手当の種類(手当数)	0

オ 時間外勤務手当

支給実績(5年度決算)	8,720千円
職員一人当たり平均支給年額(5年度決算)	311千円
支給実績(4年度決算)	10,714千円
職員一人当たり平均支給年額(4年度決算)	369千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(5年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当 (令和6年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(5年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)
扶養手当	配偶者 月額 6,500円 子 月額 10,000円 父母等 月額 6,500円 ※満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 月額5,000円加算	同じ		2,972千円	228,587円
住居手当	借家(家賃月額16,000円を超える場合) 月額28,000円以内(家賃に応じた額)	同じ		465千円	232,500円
通勤手当	交通機関等利用者 55,000円以内 交通用具利用者 2,000円から31,600円 (通勤距離に応じた額)	同じ		2,083千円	83,328円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 支給月額 39,700円~78,400円	同じ		2,399千円	599,670円

休日勤務手当	勤務1時間当たり給料の135%	同じ		196千円	21,812円
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急に週休日又は休日に勤務した場合	同じ		24千円	12,000円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 4年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
5年度	3,850,968	54,413	138,730	3.6	3.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 50,081千円を含みません。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5年度	24	87,176	17,213	34,341	138,730	5,780	6,023

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和6年3月31日現在の人数です。また、会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和6年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
栃木市	39.1歳	321,594円	481,701円
全国平均	44.5歳	334,536円	501,579円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 平均年齢の全国平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

下水道事業		一般行政職	
1人当たり平均支給額（5年度） 1,431千円		1人当たり平均支給額（5年度） 1,525千円	
（5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分		（5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分	
（加算措置の状況） ・役職加算 5～15%		（加算措置の状況） ・役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

下水道事業			一般行政職		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分

その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（3%～45%加算） 1人当たり平均支給額	— 千円	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（3%～45%加算） 1人当たり平均支給額	17,297千円
---	------	---	----------

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（5年度決算）		2,701千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）		113千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
栃木市	3%	24人	3%

エ 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（5年度決算）	—
支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	—
職員全体に占める手当支給職員の割合（5年度）	—
手当の種類（手当数）	0

オ 時間外勤務手当

支給実績（5年度決算）	8,051千円
職員一人当たり平均支給年額（5年度決算）	335千円
支給実績（4年度決算）	6,799千円
職員一人当たり平均支給年額（4年度決算）	309千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（5年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（5年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）
扶養手当	配偶者 月額 6,500円 子 月額 10,000円 父母等 月額 6,500円 ※満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 月額5,000円加算	同じ		2,742千円	304,611円
住居手当	借家(家賃月額16,000円を超える場合) 月額28,000円以内(家賃に応じた額)	同じ		725千円	241,500円
通勤手当	交通機関等利用者 55,000円以内 交通用具利用者 2,000円から31,600円 (通勤距離に応じた額)	同じ		1,485千円	67,491円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 支給月額 39,700円～78,400円	同じ		1,419千円	473,040円
休日勤務手当	勤務1時間当たり給料の135%	同じ		17千円	5,691円
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急に週休日又は休日に勤務した場合	同じ		—	—